

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月7日

上場会社名 株式会社ヨンキユウ 上場取引所 東
 コード番号 9955 URL <http://www.yonkyu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠岡 恒三
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長兼経営企画課長 (氏名) 善家 富夫 TEL 0895-24-0001
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	19,235	1.3	879	△15.7	984	△18.6	543	△12.0
26年3月期第2四半期	18,995	9.7	1,043	29.3	1,209	30.9	617	17.6

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 604百万円 (△10.7%) 26年3月期第2四半期 677百万円 (44.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	47.15	—
26年3月期第2四半期	53.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	26,073	21,729	83.3	1,885.82
26年3月期	25,107	21,271	84.7	1,846.00

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 21,729百万円 26年3月期 21,271百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,850	2.0	1,660	2.0	1,980	2.0	1,060	1.8	91.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	11,556,084株	26年3月期	11,556,084株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	33,268株	26年3月期	33,059株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	11,522,929株	26年3月期2Q	11,523,301株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法)

当社は、平成26年11月28日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定となっております。

なお、当説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページ上に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、消費税率引上に伴う駆け込み需要の反動による個人消費の低迷や輸出の伸び悩みが見受けられるものの、良好な雇用環境が下支えとなり、景気は緩やかな回復基調が続いております。

また、養殖業界におきましては、タイは安値基調で推移し、ハマチ・カンパチは一昨年の天然稚魚不漁による池入れ減少を受けて養殖魚の総在池量は低水準であったことから、魚価は高値基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループでは、引き続き、養殖魚の新ブランド（カラーゲンシリーズ）の販売推進など、国内市場における販売シェア向上と業務の効率化・コスト削減に努めてまいりました。

その結果、「鮮魚の販売事業」では、ハマチは出荷出来るサイズの魚が少ないため販売数量が減少し減収となりましたが、カンパチの価格上昇要因やタイ・稚魚等の販売数量が増加したことで、ほぼ前年同期並みの推移となりました。また、「餌料・飼料の販売事業」では、タイの価格低下の影響等もあり一部の商品で販売数量は減少しましたが、価格上昇要因もあり増収となりました。

利益面では、人工ふ化事業における製造コスト高の影響、モイストペレットの販売数量の減少や売上運賃等の販売コストの上昇の影響もあり各利益は減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は192億35百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は8億79百万円（前年同期比15.7%減）、経常利益は9億84百万円（前年同期比18.6%減）、四半期純利益は5億43百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

なお、マグロ養殖事業及びウナギ養殖事業について量的な重要性が増したため、前連結会計年度より、「その他の事業」から報告セグメント「鮮魚の販売事業」に含めて記載する方法に変更しており、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	平成26年3月期 第2四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	平成27年3月期 第2四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	対前年同期比較	
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)
鮮魚の販売事業	12,164	12,102	△62	△0.5
餌料・飼料の販売事業	6,763	7,101	338	5.0
その他の事業	67	31	△35	△53.2
合計	18,995	19,235	240	1.3

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「鮮魚の販売事業」では、ハマチ・加工品は販売数量の減少により減収、カンパチは価格上昇要因により増収となったことで、ほぼ前年同期並みの推移となりました。利益面では、人工ふ化事業における製造コスト高の影響により減益となりました。

この結果、売上高は121億2百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益は93百万円（前年同期比35.7%減）となりました。

「餌料・飼料の販売事業」では、タイの価格低下の影響等もあり、モイストペレットは販売数量が減少しましたが、価格上昇要因もあり増収、利益面では、モイストペレットの販売数量の減少と餌料販売に係る売上運賃等の販売コスト高の影響により減益となりました。

この結果、売上高は71億1百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は8億45百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

「その他の事業」では、売上高は31百万円（前年同期比53.2%減）、セグメント損失は16百万円（前第2四半期連結累計期間はセグメント損失11百万円）となりました。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は205億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億31百万円(1.1%)増加いたしました。これは主に現金及び預金が減少(132億41百万円から124億77百万円となり、7億63百万円減少)、短期貸付金が減少(8億23百万円から5億14百万円となり、3億9百万円減少)し、受取手形及び売掛金の増加(59億34百万円から71億26百万円となり、11億92百万円増加)等によるものであります。

固定資産合計は55億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億35百万円(15.4%)増加いたしました。これは主に養鰻場の建設に伴う建設仮勘定の増加により有形固定資産が増加(22億1百万円から25億54百万円となり、3億53百万円増加)、投資有価証券の購入等により投資その他の資産のその他が増加(29億69百万円から34億3百万円となり、4億33百万円増加)したことによるものであります。

この結果、資産合計は260億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億66百万円(3.8%)増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は40億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億78百万円(13.2%)増加いたしました。これは主に未払法人税等が減少(6億62百万円から4億68百万円となり、1億93百万円減少)しましたが、支払手形及び買掛金の増加(25億84百万円から31億74百万円となり、5億90百万円増加)等によるものであります。

固定負債合計は2億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円(13.8%)増加いたしました。

この結果、負債合計は43億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億7百万円(13.2%)増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は217億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億58百万円(2.2%)増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加(158億円から161億97百万円となり、3億97百万円増加)、その他有価証券評価差額金の増加(1億75百万円から2億37百万円となり、61百万円増加)によるものであります。

この結果、自己資本比率は83.3%(前連結会計年度末は84.7%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、64億35百万円となり、前年同期に比べ6億34百万円(9.0%)減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億61百万円(前年同期比49.6%減)となり、これは主に税金等調整前四半期純利益の計上(9億86百万円)、法人税等の支払い(△6億61百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億70百万円(前年同期比272.7%増)となり、これは主に投資有価証券の取得による支出(△5億25百万円)、有形固定資産の取得による支出(△4億27百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億38百万円(前年同期比0.5%増)となり、これは主に配当金の支払い(△1億38百万円)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当上半期は、ハマチ・カンパチの養殖魚の総在池量が低水準であったことから厳しい状況で推移いたしました。

しかし、下半期は、成長したハマチ・カンパチの新物(2年生)出荷も始まり、今後は需給バランスも改善され販売数量の増加による収益の改善も見込めることから、平成26年5月9日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、今後「業績予想の修正等」に関する開示の必要性が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が11,834千円増加、利益剰余金が7,648千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額については、軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,241,471	12,477,993
受取手形及び売掛金	5,934,284	7,126,595
有価証券	—	100,000
商品及び製品	658,961	642,792
仕掛品	386,674	365,053
貯蔵品	10,370	10,074
短期貸付金	823,476	514,072
その他	175,824	203,903
貸倒引当金	△897,547	△875,833
流動資産合計	20,333,515	20,564,651
固定資産		
有形固定資産	2,201,510	2,554,548
無形固定資産		
のれん	210,940	164,065
その他	2,062	2,017
無形固定資産合計	213,003	166,082
投資その他の資産		
その他	2,969,785	3,403,681
貸倒引当金	△610,574	△615,375
投資その他の資産合計	2,359,211	2,788,305
固定資産合計	4,773,725	5,508,936
資産合計	25,107,240	26,073,587
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,584,129	3,174,998
未払法人税等	662,692	468,964
賞与引当金	17,789	17,324
その他	356,964	438,707
流動負債合計	3,621,574	4,099,994
固定負債		
役員退職慰労引当金	39,995	51,077
退職給付に係る負債	132,893	147,590
その他	41,258	44,987
固定負債合計	214,147	243,654
負債合計	3,835,722	4,343,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,187,615
資本剰余金	3,124,310	3,124,310
利益剰余金	15,800,023	16,197,362
自己株式	△16,305	△16,631
株主資本合計	21,095,644	21,492,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,863	237,282
その他の包括利益累計額合計	175,863	237,282
少数株主持分	11	—
純資産合計	21,271,518	21,729,939
負債純資産合計	25,107,240	26,073,587

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	18,995,523	19,235,805
売上原価	16,251,874	16,646,118
売上総利益	2,743,648	2,589,686
販売費及び一般管理費	1,700,443	1,710,184
営業利益	1,043,205	879,501
営業外収益		
受取利息	56,717	63,405
受取配当金	10,437	16,573
投資不動産賃貸料	18,055	19,080
投資事業組合運用益	59,645	—
その他	34,180	48,458
営業外収益合計	179,037	147,517
営業外費用		
投資不動産賃貸費用	9,698	9,555
投資事業組合運用損	1,095	32,998
その他	2,345	229
営業外費用合計	13,139	42,782
経常利益	1,209,102	984,236
特別利益		
固定資産売却益	3,113	2,550
特別利益合計	3,113	2,550
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	235	6
投資有価証券評価損	800	—
特別損失合計	1,038	6
税金等調整前四半期純利益	1,211,177	986,781
法人税、住民税及び事業税	610,993	477,575
法人税等調整額	△16,979	△34,046
法人税等合計	594,014	443,528
少数株主損益調整前四半期純利益	617,163	543,252
少数株主損失(△)	△32	△11
四半期純利益	617,196	543,263

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	617,163	543,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,073	61,419
その他の包括利益合計	60,073	61,419
四半期包括利益	677,237	604,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	677,270	604,682
少数株主に係る四半期包括利益	△32	△11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,211,177	986,781
減価償却費	65,280	72,418
のれん償却額	46,875	46,875
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,538	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,037	11,081
賞与引当金の増減額 (△は減少)	528	△465
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,143	△16,912
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	2,862
受取利息及び受取配当金	△67,155	△79,979
固定資産売却損益 (△は益)	△3,109	△2,550
固定資産除却損	235	6
投資有価証券評価損益 (△は益)	800	—
投資不動産賃貸収入	△18,055	△19,080
投資不動産賃貸費用	9,698	9,555
売上債権の増減額 (△は増加)	△521,508	△885,863
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△48,797	38,085
仕入債務の増減額 (△は減少)	155,823	590,868
未払消費税等の増減額 (△は減少)	54,576	27,893
その他	△97,986	74,493
小計	770,737	856,069
利息及び配当金の受取額	54,117	67,307
法人税等の支払額	△305,424	△661,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	519,430	261,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△30,600	△80,600
投資有価証券の取得による支出	△130,647	△525,079
有形固定資産の取得による支出	△51,367	△427,017
有形固定資産の売却による収入	3,778	2,869
投資不動産の賃貸による収入	18,055	19,080
投資不動産の賃貸による支出	△4,861	△4,994
貸付けによる支出	△369,796	△290,331
貸付金の回収による収入	253,447	290,865
その他	51,701	45,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260,290	△970,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△69	△326
配当金の支払額	△137,978	△138,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,047	△138,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,604	2,857
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	122,696	△844,078
現金及び現金同等物の期首残高	6,947,426	7,280,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,070,123	6,435,993

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,164,949	6,763,195	18,928,144	67,378	18,995,523	—	18,995,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	77,750	77,750	71,644	149,394	△149,394	—
計	12,164,949	6,840,945	19,005,894	139,023	19,144,918	△149,394	18,995,523
セグメント利益又は 損失(△)	144,800	941,886	1,086,687	△11,498	1,075,188	△31,983	1,043,205

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△31,983千円には、セグメント間取引消去における内部利益△4,378千円、のれん償却額△46,875千円及びその他の調整額19,270千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,102,845	7,101,411	19,204,257	31,548	19,235,805	—	19,235,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	121,321	121,321	77,628	198,949	△198,949	—
計	12,102,845	7,222,732	19,325,578	109,176	19,434,754	△198,949	19,235,805
セグメント利益又は 損失(△)	93,067	845,951	939,019	△16,980	922,038	△42,536	879,501

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△42,536千円には、セグメント間取引消去における内部利益△11,802千円、のれん償却額△46,875千円及びその他の調整額16,140千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

マダロ養殖事業及びウナギ養殖事業について量的な重要性が増したため、前連結会計年度より、「その他の事業」から報告セグメント「鮮魚の販売事業」に含めて記載する方法に変更しており、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間のセグメント利益への影響額については、軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。